

# オリックス生命の経営内容 2007年度(2008/3)



オリックス生命保険株式会社

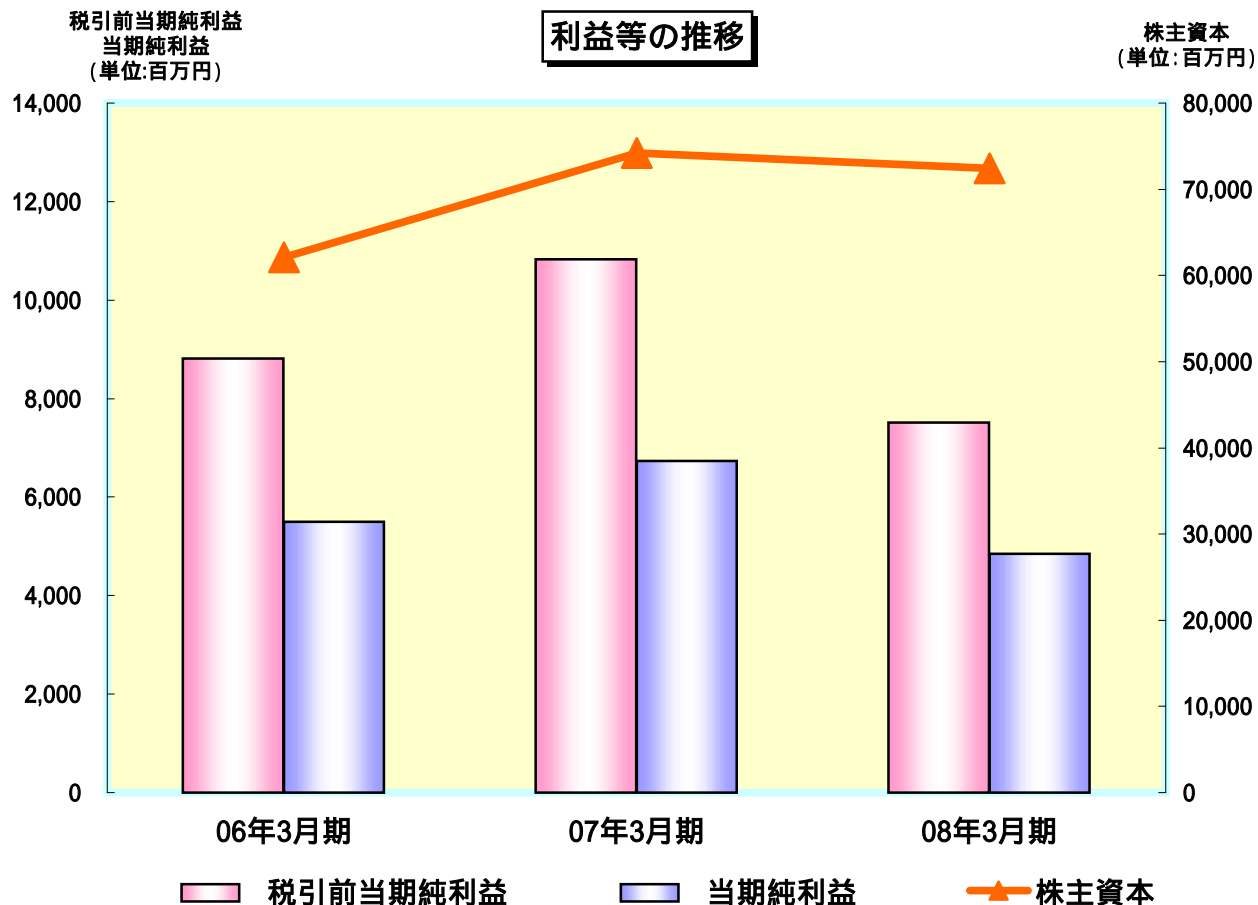
# オリックス生命保険株式会社の経営内容について

## 1. 米国会計基準(SEC基準)による主要な経営指標

(単位:百万円)

	2006年		2007年		2008年	
	3月期	対前 年比	3月期	対前 年比	3月期	対前 年比
営業収益	140,037	102%	136,493	97%	131,444	96%
保険料収入	124,897		120,989		120,103	
資産運用その他収益	15,140		15,504		11,341	
営業費用	127,974	99%	125,663	98%	123,931	99%
責任準備金繰入額等	96,615		91,488		87,021	
その他費用	31,360		34,175		36,910	
税引前当期純利益	8,810	163%	10,831	123%	7,513	69%
法人税等	3,310		4,092		2,667	
当期純利益	5,500	157%	6,738	123%	4,846	72%
総資産	612,224	95%	614,394	100%	605,101	98%
保険契約債務	503,708	91%	491,946	98%	486,379	99%
株主資本 (払込資本金)	62,123 (15,000)	108%	74,220 (15,000)	119%	72,451 (15,000)	98%

米国の証券取引委員会による決算方式(SEC基準)により作成しております。



## 2. 営業数値

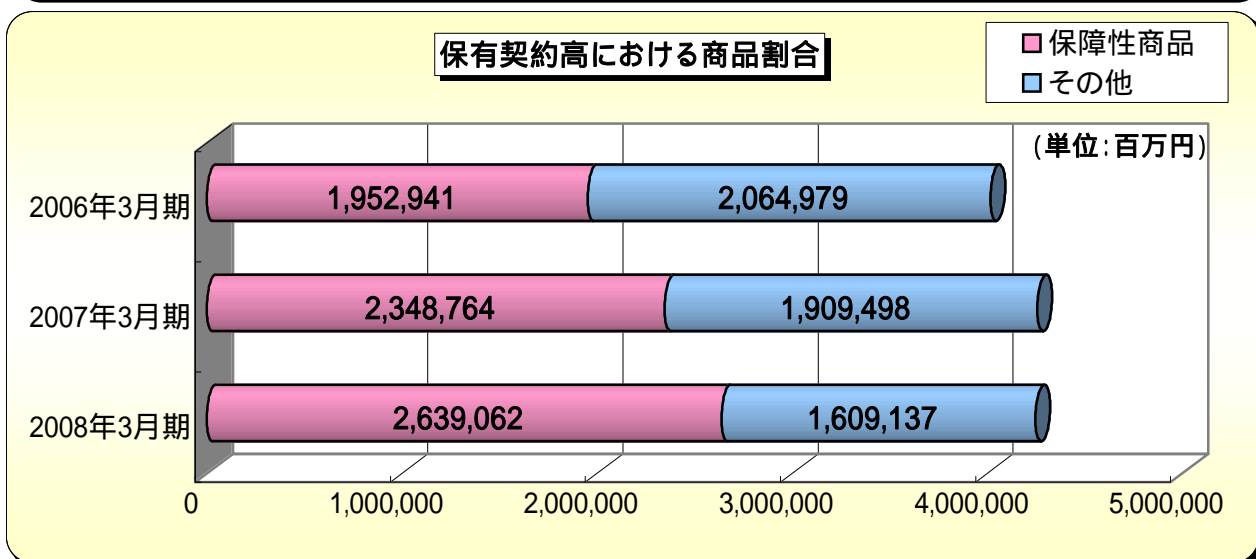
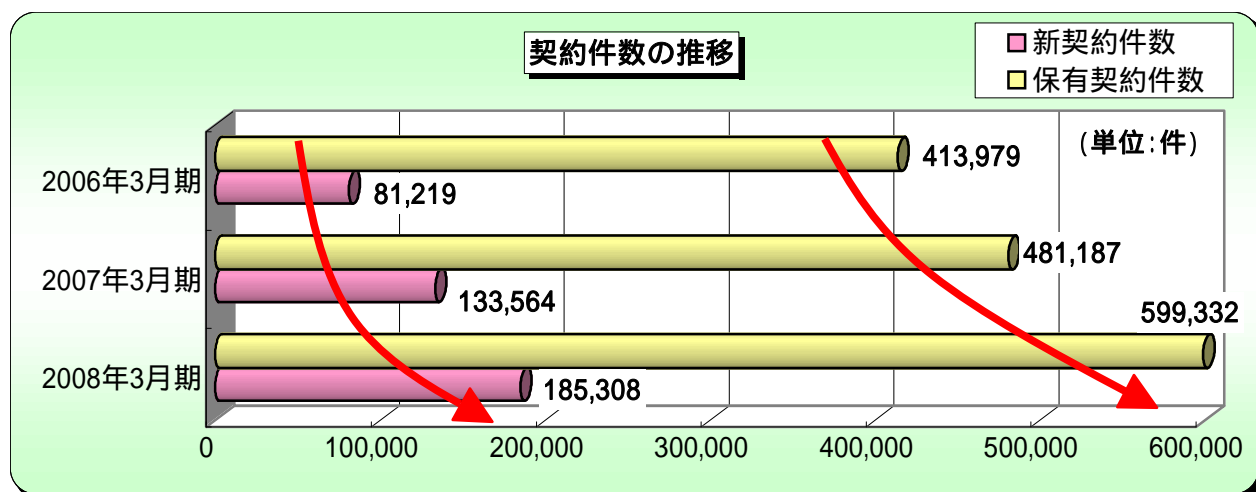
「医療保険CURE(キュア)」の販売が好調に推移し、新契約件数は185,308件(対前年同期比139%)、保有契約件数は599,332件(対前年同期比125%)と順調に増加しました。

一方、「医療保険CURE(キュア)」及び「医療保険CURE-W(キュア・ダブル)」には死亡保障がないため、契約高(金額)に反映されません。従い、新契約高は5,550億円(対前年同期比92%)となっています。

### 【2-1. 個人保険の状況】

		2006年		2007年		2008年	
		3月期	対前 年比	3月期	対前 年比	3月期	対前 年比
新 契 約	件数	81,219	92%	133,564	164%	185,308	139%
	うち保障 性商品	76,200	96%	128,646	169%	180,419	140%
	金額	771,750	82%	783,602	102%	587,248	75%
	うち保障 性商品	507,648	116%	604,722	119%	555,043	92%
保 有 契 約	件数	413,979	98%	481,187	116%	599,332	125%
	うち保障 性商品	306,742	115%	393,833	128%	524,301	133%
	金額	4,017,920	106%	4,258,262	106%	4,248,199	100%
	うち保障 性商品	1,952,941	120%	2,348,764	120%	2,639,062	112%

保障性商品とは、主に定期保険、がん保険、医療保険を指します。

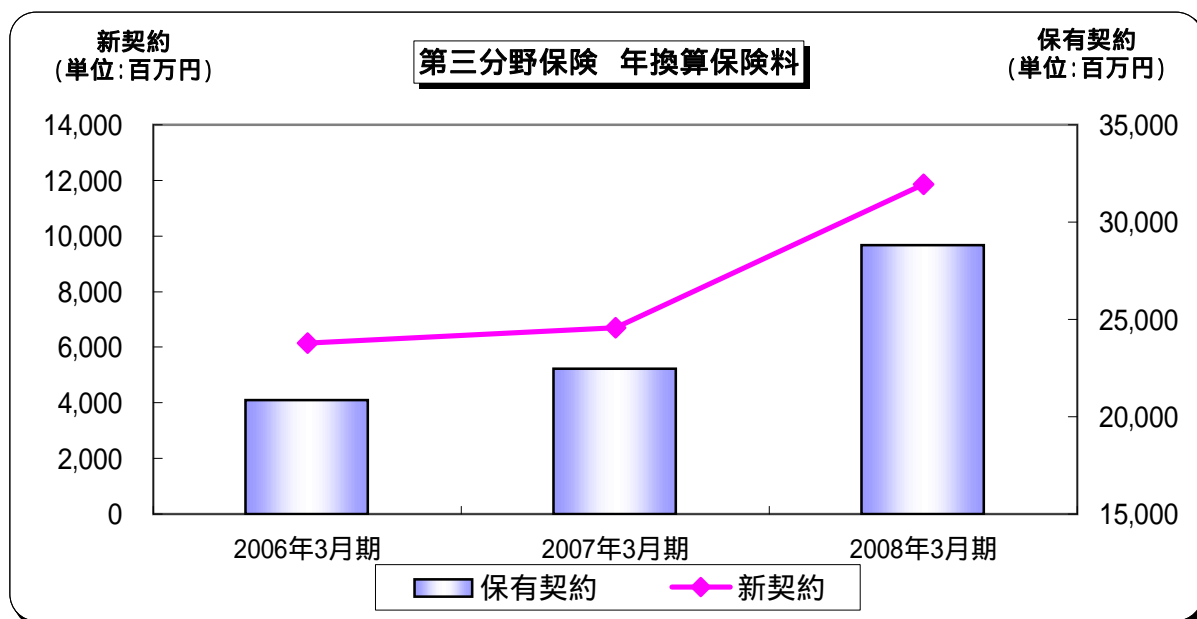


【2-2. 第三分野保険の年換算保険料】

	2006年		2007年		2008年	
	3月期	対前 年比	3月期	対前 年比	3月期	対前 年比
新契約	6,141	74%	6,696	109%	11,864	177%
保有契約	20,853	112%	22,474	108%	28,806	128%

年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です。

医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。



### 3. 収益管理状況

- (1) 会計基準として、米国証券取引委員会による決算方式(SEC基準)と日本の会社法基準とを併せて採用し、経営管理の指標としております。
- (2) 両基準によって、責任準備金繰入額の計算を含めた月次決算を行う等により、会社の財政状況を迅速且つ正確に把握しております。

### 4. 株主の状況

当社の株主は以下のとおりであり、実質的にはオリックス(株)の100%子会社であります。

出資者	持株比率	備考
オリックス株式会社	76.6%	
オリックス・インテリア株式会社	11.7%	オリックスの出資比率100%
オリックス・レンテック株式会社	11.7%	オリックスの出資比率100%

## 5. 格付け

当社の格付けは以下のとおりです。

格付投資情報センター(R&I)	保険金支払能力	「A+」
日本格付研究所(JCR)	保険金支払能力	「A+」
	長期優先債務	「A+」
スタンダード&プアーズ(S&P)	保険財務力	「A-」

(2008年5月22日現在)

## 6. 責任準備金の積立状況

SEC基準では、米国における一般に認められた会計原則に基づいて積み立てております。  
会社法基準では、保険業法に基づいて標準責任準備金を積み立てております。

## 7. 平均予定利率

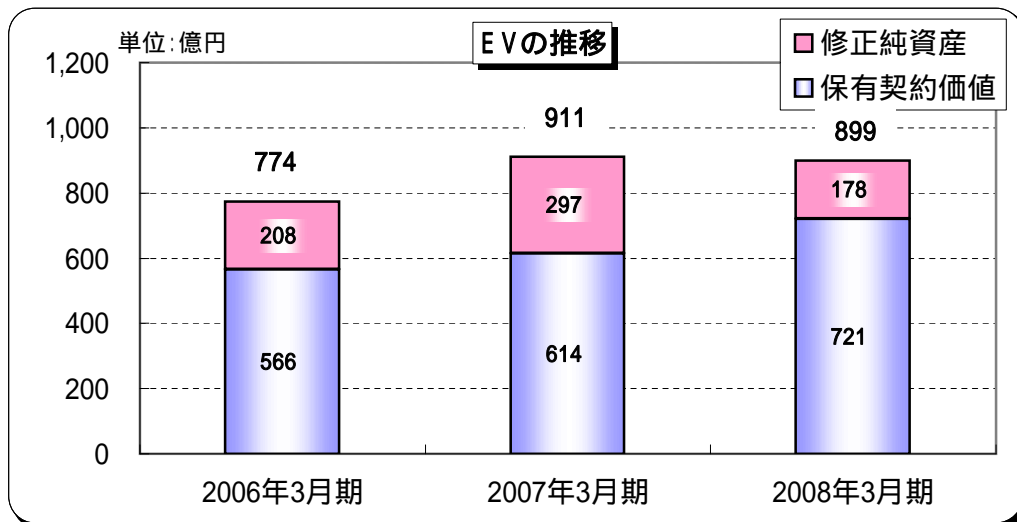
2008年3月期の平均予定利率は、2007年3月期の平均予定利率2.18%から低下し、2.11%となりました。

## 8. 利回り

低金利の運用環境が継続する中、SEC基準の運用資産利回りは、2007年3月期の2.37%から1.64%になりました。また、会社法基準の運用資産利回りにおいても、2.75%から2.54%になりました。

## 9. エンベディッド・バリュー(EV)

2008年3月末のEVは、前年末の911億円から12億円減少の899億円(対前年末比98.7%)となりました。



## 10. 会社法ベースによる財務指標

### 主要な経営指標

(単位：百万円)

	2006年		2007年		2008年	
	3月期	対前 年比	3月期	対前 年比	3月期	対前 年比
経常収益	185,005	102%	150,825	82%	141,446	94%
保険料収入	125,894		121,991		120,615	
資産運用その他収益	59,110		28,833		20,830	
経常費用	184,125	98%	142,890	78%	144,011	101%
保険金等支払金	155,039		116,102		106,383	
その他費用	29,086		26,787		37,628	
経常利益	879	-	7,934	903%	2,565	-
特別利益	396		355		-	
特別損失	1,209		149		491	
契約者配当準備金繰入額	744		538		589	
税引前当期純利益	678	-	7,602	-	3,646	-
法人税等	494		2,911		1,228	
当期純利益	183	-	4,690	-	2,418	-
資産の部 合計	568,481	94%	565,268	99%	557,278	99%
運用資産	549,186		545,210		503,691	
その他	19,294		20,057		53,587	
負債の部 合計	550,358	94%	538,474	98%	542,739	101%
責任準備金(含む危険準備金)	516,606		508,021		514,255	
その他	33,751		30,453		28,483	
純資産の部 合計	18,122	110%	26,793	148%	14,539	54%
資本金	15,000		15,000		15,000	
資本剰余金	1,204		1,204		1,204	
利益剰余金	3,531		1,159		1,259	
その他有価証券評価差額金	5,449		9,429		406	
基礎利益	4,061	-	6,269	154%	2,608	-
ソルベンシー・マージン比率	975.4%		1,240.5%		1,217.0%	
実質純資産	63,816		74,636		60,180	

(注) 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、積立方式は標準責任準備金の対象契約については標準責任準備金、その他の契約については、平準純保険料式にて積立をしております。

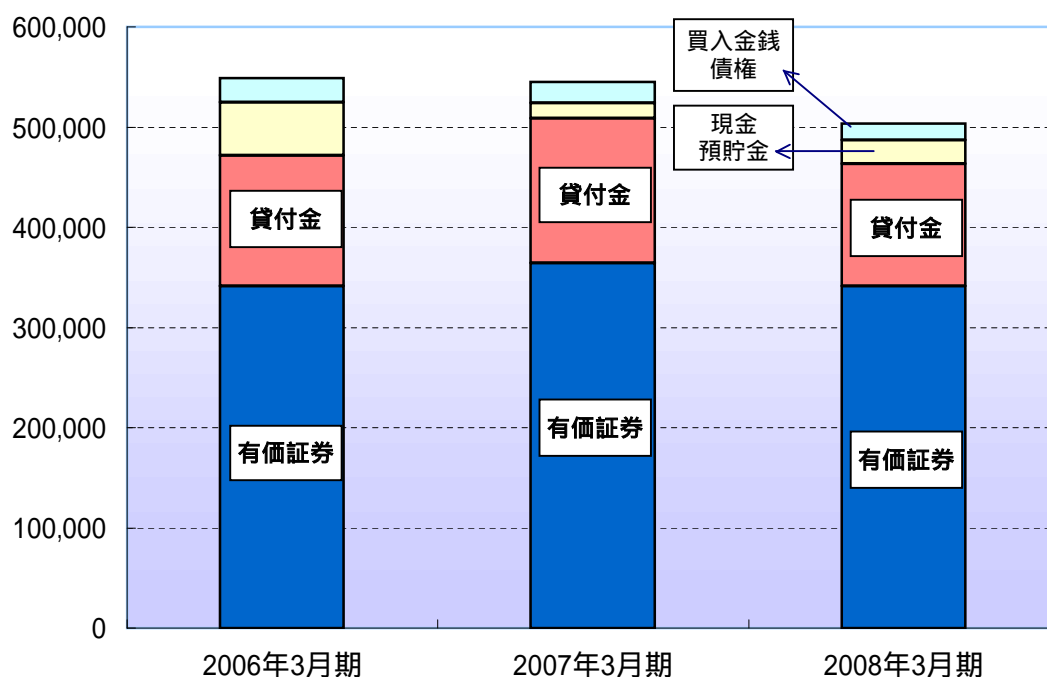
## 資産運用状況

(単位:百万円)

	2006年		2007年		2008年	
	3月期	占率	3月期	占率	3月期	占率
有価証券	341,507	62%	363,940	67%	341,465	68%
貸付金	129,973	24%	144,496	27%	121,886	24%
現金及び預貯金	53,403	10%	15,262	3%	23,350	5%
買入金銭債権	24,216	4%	21,434	4%	16,885	3%
その他	86	0%	76	0%	104	0%
運用資産	549,186	100%	545,210	100%	503,691	100%

### 資産運用状況

(単位:百万円)



#### <運用方針>

長期安定した運用収益の確保と負債特性に応じた運用を目指し、公社債、貸付金等の利付資産をポートフォリオの核とし、オルタナティブ、不動産投資信託(REIT)等のリスク資産にもリスク分散と超過収益確保を目的に分散投資しています。

#### <運用実績の概況>

2008年3月期末の総資産は、前年に比べ79億円減少し5,572億円となりました。総資産に占める構成は、公社債41.4%、貸付金21.9%、外国証券15.7%、その他の証券4.2%となりました。2008年3月期の資産運用収益は179億円、資産運用費用は40億円となり、ネットの運用収益は138億円となりました。ネットの資産運用収益を基礎に計算した総資産利回りは2.54%となりました。

経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

	2007年 3月期	2008年 3月期
基礎利益 A	6,269	2,608
キャピタル収益	3,064	3,355
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	3,064	3,354
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	0
その他キャピタル収益	-	-
キャピタル費用	1,160	2,605
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	204	213
有価証券評価損	519	2,391
金融派生商品費用	30	-
為替差損	405	-
その他キャピタル費用	-	-
キャピタル損益 B	1,904	749
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	8,174	1,858
臨時収益	-	-
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	-
その他臨時収益	-	-
臨時費用	239	706
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	239	277
個別貸倒引当金繰入額	-	428
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	-	-
臨時損益 C	239	706
経常利益 A + B + C	7,934	2,565



## ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項 目	2007年 3月期末	2008年 3月期末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	83,341	60,856
資本金等	17,363	14,945
価格変動準備金	1,270	1,410
危険準備金	3,034	3,312
一般貸倒引当金	255	382
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	13,304	637
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	-	41,148
負債性資本調達手段等	9,000	-
控除項目	-	-
その他	39,112	293
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2} + R_4$ (B)	13,436	10,000
保険リスク相当額 R <sub>1</sub>	3,030	2,611
予定利率リスク相当額 R <sub>2</sub>	958	905
資産運用リスク相当額 R <sub>3</sub>	11,806	8,184
経営管理リスク相当額 R <sub>4</sub>	315	368
最低保証リスク相当額 R <sub>7</sub>	-	-
第三分野保険の保険リスク相当額 R <sub>8</sub>	-	574
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,240.5%	1,217.0%

(注1) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び第190条、平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は告示第50号第1条第3項第1号に基づいて算出しています。なお、2007年3月期の「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は「その他」に含まれています。

(注2) 2008年3月期より、「第三分野保険の保険リスク相当額R<sub>8</sub>」をR<sub>1</sub>から分離して算出しています。(2007年3月期については、従来の基準による数値を記載しています。)

## 用語解説

### 責任準備金

死亡率は総じて年齢とともに上昇しますが、保険料は通常一定額（平準払い）です。このため、契約の前半では、実際の保障に必要な額以上の金額が保険料として収入されます。保険期間の後半ではこの逆の現象が生じます。保険期間全体でのバランスをとるため、収入保険料の一部を将来の保険金・年金・給付金の支払いに備え、保険業法で保険種類ごとに積立が義務付けられている準備金のことで、

### 平準純保険料式責任準備金

平準化された保険料の内訳として、純保険料（保障に充てられる部分）も付加保険料（事業費に充てられる部分）も平準化して取り扱った場合の責任準備金をいいます。事業費のうち初年度に大きな割合を占める新契約費を保険料払込期間にわたって平準化するので、新規参入の会社にとっては負担が重い積立方式です。他に代表的なものとして、「チルメル式」がありますが、当社は平準純保険料式を採用しています。

### 標準責任準備金

平準純保険料式責任準備金において、計算の基になる予定利率、予定死亡率を金融庁告示等による率とした責任準備金を標準責任準備金といいます。なお、有配当商品の場合の標準責任準備金は、特殊な場合を除き平準純保険料式責任準備金と同一です。なお、当社は無配当商品について、有配当商品の標準責任準備金と同じ水準で積み立てています。

### 危険準備金

将来の異常な支払いに備えるための準備金で、保険リスク（実際の保険事故の発生率が通常の見積りを超えることによる危険）および予定利率リスク（責任準備金の算出の基礎となる予定利率を確保できなくなる危険）に備えるものとして、決算時に保険会社が積み立てるべき責任準備金の構成要素の一つです。

### ソルベンシー・マージン

ソルベンシー（支払能力）・マージン（余裕）とは、大地震や株の大暴落等通常の見積りを超えて発生するリスクに対応できる「支払余力」を保険会社が有しているかどうかを判断するための行政監督上の指標の一つです。具体的には資本勘定、価格変動準備金、危険準備金等の内部留保項目で構成されます。また、生命保険会社が有する諸リスク合計を1/2したものを分母とし、これら諸リスクに備えるためのバッファーとしてのソルベンシー・マージンを分子としたものがソルベンシー・マージン比率です。

### 基礎利益

基礎利益とは、保険本業における期間損益を示す指標の一つです。

有価証券の売却益等を考慮しないフローの基礎的な収益の状況を示す指標で、経常利益からキャピタル損益、臨時損益を差し引くことによって算出されます。

キャピタル損益は、有価証券売却益や為替差益等から有価証券売却損、有価証券評価損、為替差損等を差し引き、臨時損益は、再保険収入や危険準備金戻入額等から再保険料、危険準備金繰入額等を差し引いて算出します。

### 実質純資産額

実質純資産額とは、有価証券や不動産の含み損益などを反映した「いわば時価ベースの資産の額の合計」から、価格変動準備金や危険準備金などの「資本性の高い負債をのぞいた負債の合計」を差し引いて算出するもので、行政監督上の指標の一つです。実質資産負債差額ともいいます。

### エンベディッド・バリュー(EV)

生命保険会社の企業価値・業績を表す指標の一つで「保有契約の価値」（保有契約からもたらされる将来利益の現在価値）と「修正純資産」（企業の純資産価値）を合計したものです。

一般に生命保険契約は、契約を獲得してから会計上の利益が計上されるまでに時間がかかるため、ヨーロッパやカナダでは、損益計算書等法定の会計情報を補完するものとして、生命保険会社の企業価値を評価する指標の一つとして広く普及しています。